

## 経済財政政策部局の動き：政策の動き

### 「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」について

政策統括官(経済財政運営担当)付  
参事官(経済見通し担当)付

黄川田 拓斗

#### はじめに

「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について」(以下「政府経済見通し」という。)が平成28年1月22日に閣議決定された。

以下では、政府経済見通しについて、平成28年度の経済見通しに重点をおいて、その背景や特徴を紹介する。

#### 1. 平成27年度の我が国経済

政府経済見通しでは、平成27年度の我が国経済について、年度前半には中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響等もあり、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられたものの、雇用・所得環境が改善する中、アベノミクス新・三本の矢<sup>1</sup>の実現に向けた「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」(以下「緊急対策」という。)<sup>2</sup>等の効果もあり、景気は緩やかな回復に向かうと見込んでいる。こうした結果、平成27年度の実質GDP成長率は1.2%程度、名目GDP成長率は2.7%程度と見込んでいる(図1)。

物価については、原油価格等の下落の影響があるものの、経済の好循環が進展する中で、基調は緩やかに上昇しており、平成27年度の消費者物価(総合)の上昇率は0.4%程度と見込んでいる(図2)。

#### 2. 平成28年度の我が国経済

##### 1) 平成28年度の我が国経済について

政府経済見通しでは、平成28年度の我が国経済について、「緊急対策」など、各種政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が更

に進展するとともに、交易条件が緩やかに改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復を見込んでいる。

この結果、平成28年度の実質GDP成長率は1.7%程度、名目GDP成長率は3.1%程度(前掲図1)を見込んでおり、名目GDP600兆円経済実現に向け、実質2%程度、名目3%程度を上回る経済成長の実現を目指すという目標に近づいていく姿となっている。

一般の政府経済見通しにおける、平成28年度の我が国経済の姿は、具体的には以下のような特徴がある。

第一に、平成28年度の実質GDP成長率1.7%程度のうち、1.8%程度が民需の伸びによる<sup>3</sup>ものであり、民需主導の成長が続くことである(図3)。経済の好循環実現のため、過去最高の企業収益を賃上げや設備投資につなげていくことが重要である。近年の最低賃金引上げもあってパート労働者の時給は増加傾向にあるなど非正規雇用者の待遇改善が確実に進みつつあり、また、一般労働者の賃上げ率(ベア)も上昇している。昨年11月の「未来投資に向けた官民対話」においても、産業界から「名目3%成長への道筋も視野に、収益が拡大した企業に対し、今年を上回る賃上げを期待し、前向きな検討を呼びかける」、「非正規雇用労働者の総合的な処遇改善を推進する」との発言があったところである。こうした中で、平成28年度の雇用者報酬は2.5%程度の増加となり、個人消費は緩やかに増加すると見込んでいる。

第二に、交易条件の改善や経済の好循環の進展を背景に、平成28年度の名目GDP成長率が3.1%程度と高めの伸びとなることである。名目GDPは国内の産出額から中間投入額を差し引いた値であり、平成26年秋以降続いている原油価格の低下による輸入物価の低下は、中間投入額を減少させ、名目付加価値(名目GDP)を高めることになる。

平成28年度の消費者物価(総合)上昇率については、1.2%程度と見込んでいる(前掲図2)。原油価格の低下はガソリンや電気代、ガス代などの国内物価にも波及し、物価の下押し圧力となっているものの、経済の好循環の進展により、需給が引き締まっていく中で上昇し、デフレ脱却に向け更なる前進が見込まれる。

第三に、国民総所得(GNI)の伸びが名目、実質とも

1 「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」を指す。

2 平成27年11月26日第3回一億総活躍国民会議とりまとめ

3 外需の寄与を▲0.1%ポイント程度、公需の寄与を0%ポイント程度と見込んでいる。

にGDP成長率を上回ることである。GNIは、海外から得た富を含め国民が受け取る総所得であり、我が国の豊かさを示すものである。

平成28年度のGNIは、名目では海外からの所得増により3.2%程度、実質では海外からの所得増に加えて交易条件の緩やかな改善もあって、2.1%程度の増加を見込んでいる。

名目GNIについては、これまでの三年間のアベノミクスにより40兆円近く増加してきた。平成28年度には、政権の目指す「失われた国民総所得50兆円」の奪還を実現する見込みとなっている。

## 2) 各項目の見通しについて

以下、主な項目の見通しについて若干の解説を加えたい。

### ①民間最終消費支出

民間最終消費支出は、前述のように賃上げについて前向きな動きが続き、雇用・所得環境が改善する中で緩やかな増加が続く。また、平成29年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要による増加も見込まれる。結果、平成28年度は実質で対前年度比2.0%程度の増加を見込んでいる。

### ②民間企業設備投資

緩やかな交易条件の改善による企業収益の増加や、各種政策の効果等もあり、緩やかな増加が続き、平成28年度は実質で対前年度比4.5%程度の増加を見込んでいる。

### ③政府支出

政府支出は、平成27年度補正予算の効果や社会保障関係費等が増加に寄与するが、過去の経済対策の実施が進んだこと等もあり、おおむね横ばいとなり、平成28年度は実質で対前年度比0.0%程度を見込んでいる。

### ④外需

世界経済の緩やかな回復を背景に輸出は増加するものの、内需を反映した輸入の伸びにより、平成28年度の実質経済成長率に対する外需の寄与度は▲0.1%ポイント程度と見込んでいる。

## 3. おわりに

政府は「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」を柱とする経済財政政策をこれまで一体的に推進してきた。その結果、デフレ

脱却・経済再生に向けた取組は、全体として着実に前進しており、景気は緩やかな回復基調が続いている。

今後の経済財政運営に当たっては、これまでのアベノミクスの成果の上に、「デフレ脱却・経済再生」と「財政健全化」を双方共に更に前進させていく。これまでの三本の矢を束ねて一層強化した新たな第一の矢である「希望を生み出す強い経済」を推進し、その成長の果実を活用して、新・三本の矢が一体となって成長と分配の好循環を強固なものとしていくことが重要である。

黄川田 拓斗(きかわだたくと)

図1 実質GDP成長率と名目GDP成長率

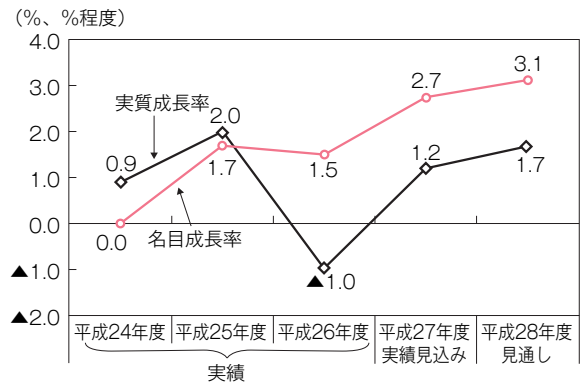
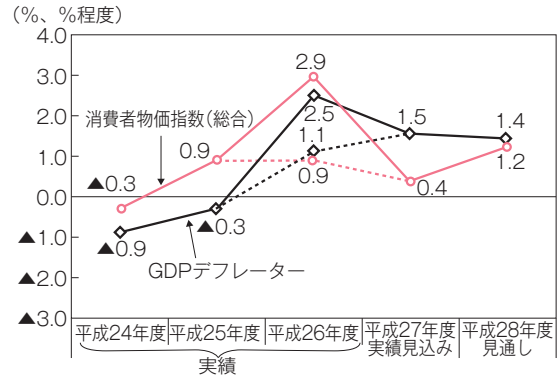
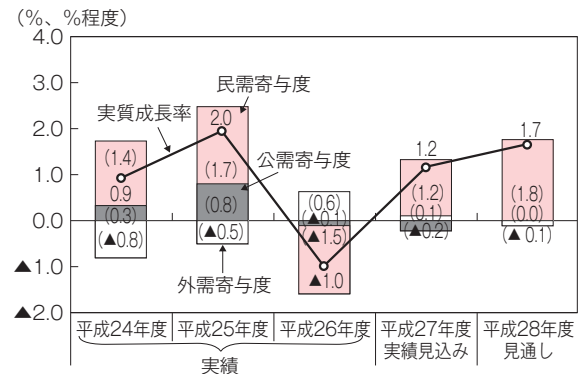


図2 物価関係指数の変化率



※ 平成26年度の点線は消費税率引上げの影響を機械的に除いて試算した場合。

図3 実質GDP成長率と寄与度



※ 内需、公需、外需の寄与度は実質成長率に対するもの。( )内は寄与度。